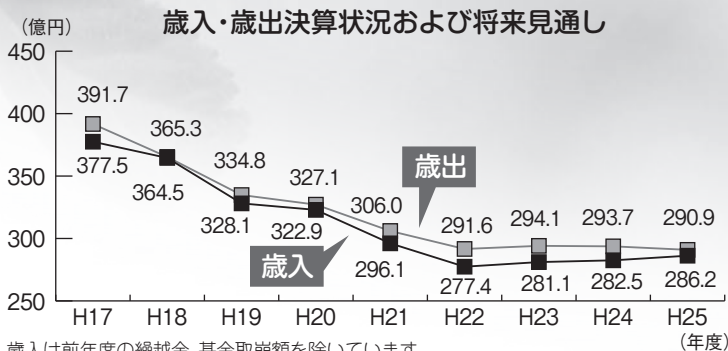


財政健全化に向けて —市の財政状況と将来見通し—

地方財政を取り巻く環境は、国全体の景気が急速に悪化したことにより、大幅な税収減が生じ、極めて厳しい状況が続いています。

本市も例外ではなく、国や県の交付金の削減や市税の減収により、限られた財源での行財政運営が必要となってきています。

市ではこのほど市の財政状況と将来見通しを取りまとめました。今月号では市の財政運営についてご説明します。

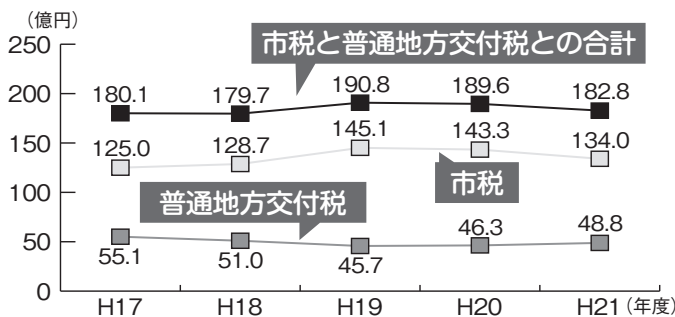


歳入は前年度の繰越金、基金取崩額を除いています。
歳出は翌年度繰越事業の繰越財源を含んでいます。
平成19年度までは決算額、平成20年度以降は見込額です。

市は、合併以降、人件費や物件費の削減を行いながら「新市建設計画」に基づき、義務教育施設等の整備を進めてまいりました。
しかしながら、財源の伴わない権限委譲や補助金削減などの「三位一体の改革」に加えて、昨今の経済不況による市税の落ち込みが市

厳しい財政を 経済不況が 追い討ち

市税・普通地方交付税の推移

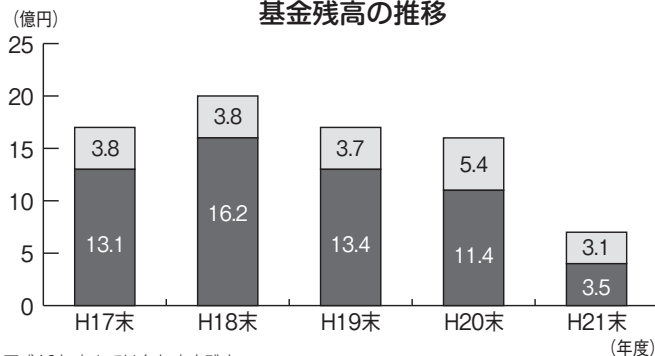


平成19年度までは決算額、平成20年度以降は見込額です。

市税・普通地方交付税の 収入減が財政を圧迫

財政を圧迫、非常に厳しい状況です。
また、「サービスは高く、負担は低く」とされた合併調整や合併後に計画・実施した大規模事業のための起債償還、制度改正や高齢化の進行による扶助費、経営安定のための水道・下水道・病院会計等への繰出金などの増加に加え、時間を要する合併のスケールメリットなどが更に財政運営を圧迫しています。

基金残高の推移



平成19年度までは各年度末残高、平成20年度以降は年度末現在高見込額です。

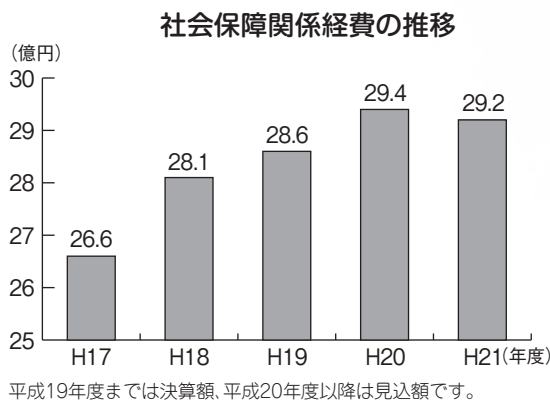
基金は最低限を確保

厳しい財政運営の要因の一つとして、三位一体の改革による普通地方交付税の減少があります。甲賀市の普通地方交付税額は、合併直後の平成17年度に比べて平成20年度は8億8千万円も減っています。さらに平成27年度以降の5年間で、合併特例が段階的に終了し、毎年約5億円ずつ減少します。
また、市税収入も、予測を上回る経済不況により、平成19年度に比べ、平成21年度は1億1千万円の減収となる見込みです。

これまで、景気の後退による税収の減少や地方交付税の削減などに対し、経費の節減に取り組んできました。それでもなお不足する分を補うため基金を取り崩してきましたが、その基金も底をつきかけています。

平成21年度末の財政調整基金と減債基金の残高は、6億6千万円となる見込みです。

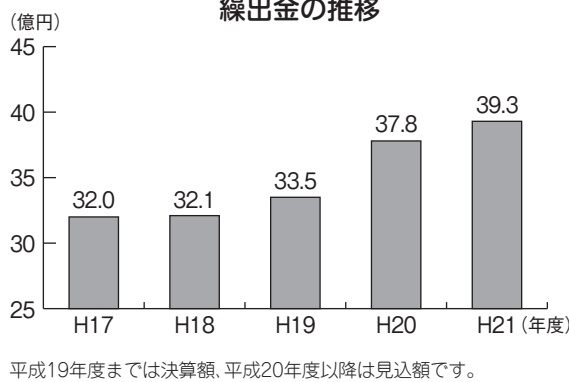
社会保障関係経費が増加



少子化・高齢化の進展等に伴い、福祉医療、社会福祉、老人福祉などの負担も大幅に増加してきています。

す。こうした社会保障関係経費は、今後も増えていくと見込まれます。

特別会計への資金援助が増加傾向



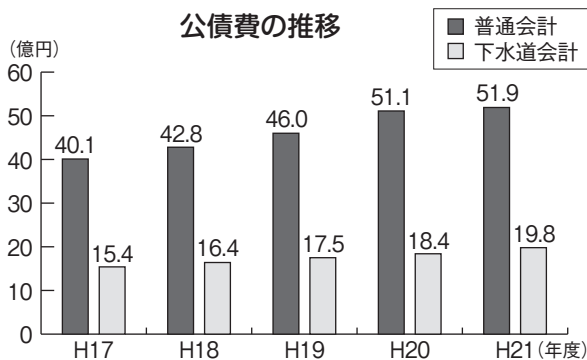
繰出金は、特別会計などの運営に対する資金援助をしていく経費です。

公共下水道事業や上水道事業、病院事業、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業の事業費増加や医療費の上昇により増加しています。特に、上水道については、合併時の調整で料金を抑えられたために、その影響する総額20億円を平成27年度まで支援することになっています。

公債費(借金の返済)も増加

公債費は、市の借金(市債)を返済していく経費(元金や利子など)です。

市では、合併前や、合併時の約束により市への移行後に進めてきた大型事業のために借り入れた市債の償還が始まって大幅な増額となり、一般会計では平成21年度に償還のピークを迎えています。また、公共下水道事業では、平成26年度まで上昇が続く見込みで、この経費の



約2分の1は一般会計から繰り出しています。

徹底した経費削減・選択と集中
 (これまでの取り組み)

厳しい財政状況が続く中、市では継続的に発展していく体力を備えるため、これまでから長期的展望に立って、財政状況の改善に向けた取り組みを行ってきました。

人件費では、職員の定員適正化計画により職員数の削減に努めるとともに、議員や特別職、職員の報酬、給与、手当等の独自削減を図りました。物件費では、すべての経費に対し節約と合理化に努め、事務経費等の削減を図りました。

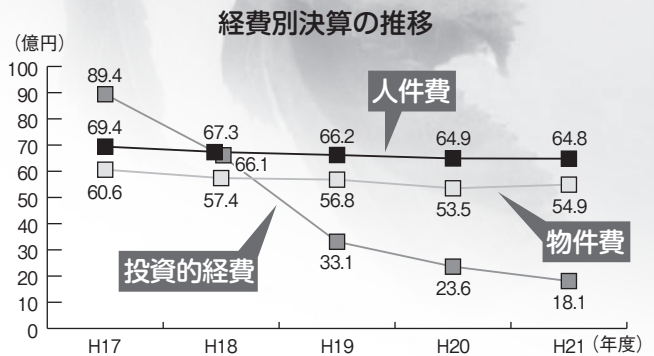
また将来負担の軽減の観点から建設事業の縮小や延伸を図り、各事業において費用対効果や緊急などを十分検討する中で、市民生活に密着した重点的かつ効果的な施策について、選択と集中による予算執行に努めてきました。

これからの 取り組み

これまでの取り組みの結果、一定の成果を生み出し自立した自治体に向かっていくもの、健全な財政基盤の確立へ向けより一層の取り組みが必要です。

今後は、次の取り組みを進め、より強固な財政基盤を築き上げていきます。

平成22年度から予算に反映させたいのは、次のとおりです。



平成19年度までは決算額、平成20年度以降は見込額です。

- ① 税の徴収率向上と滞納整理の推進
(滞納額を年約1億円削減)
 - ② 定員適正化計画による人員削減
(人件費を年約6千万円削減)
 - ③ 公共施設および事務事業の見直しによる物件費、維持補修費の削減
 - ④ 外郭団体、補助団体等への負担金、補助金等の見直し
(③+④) 約2億円を削減
 - ⑤ 「返す以上に借らない」ことを基本に選択と集中による予算執行により公債費等を抑制
(事業延伸等で約6億4千万円削減)
- 長期の財政見通しから今後、平成24年度までの3年間においては単年度約10億円前後の財源不足が生じてきますが、その後は公債費(借金の返済金)や人件費の減少により財源不足額は1億円から2億円程度となります。
- 本市には、恵まれた自然、特色ある地場産業や伝統文化、優れた立地特性など、豊かな「底力」があります。これらの「底力」を引き出し、効果的に活用するとともに、この厳しい3年間を基金(貯金)を使いながらも収入の確保や合併のスケジュールメリットを少しでも早く発揮させ、経費の節減に努めます。このことが健全財政による明るい未来を開き、総合計画に示す「人 自然

長期の収支見通し

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入	281.9	284.1	285.5	289.2	290.6	285.8	282.8
市 税	133.0	135.5	135.6	137.9	139.7	139.8	142.1
地方交付税	54.5	54.5	54.5	54.5	54.0	49.0	44.4
国・県支出金	32.9	33.7	33.8	34.2	33.9	34.0	34.0
市 債	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5
繰 入 金	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
そ の 他	44.1	43.0	44.2	45.2	45.6	45.6	44.9
歳出	291.6	294.1	293.7	290.9	291.4	286.4	284.4
人 件 費	63.8	63.2	62.7	62.1	61.5	61.0	60.4
物 件 費	53.3	53.3	53.6	52.2	51.7	51.7	52.0
扶 助 費	29.3	29.4	29.5	29.6	29.7	29.8	29.9
補 助 費 等	43.2	42.7	42.9	43.2	46.6	45.8	45.4
投資的経費	11.1	15.0	15.2	15.5	15.5	15.5	15.0
公 債 費	48.5	47.9	46.8	45.0	42.3	37.9	36.6
そ の 他	42.4	42.6	43.0	43.3	44.1	44.7	45.1
収支過不足額	▲ 9.7	▲ 10.0	▲ 8.2	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.6

輝きつつける あい甲賀」の実現を可能とします。
地方の生き残りが問われる競争

の時代の中、この危機的状況を乗り越え、将来へ向けたゆるぎないまちづくりを進めていきます。